沖縄総合事務局

内閣府

令和7年度版

沖縄振興に向けて

～沖縄総合事務局の施策紹介～

首里城正殿復元整備工事

国営沖縄記念公園　首里城地区

国営かんがい排水事業

桃里配水池（石垣市）

など、

沖縄振興に向けての取組を紹介しています。

社会資本の整備

沖縄総合事務局では、道路、港湾、空港などの生活や産業を支える社会資本の整備に取り組んでいます。これらの主な取組について紹介します。
なお詳細は、開発建設部ホームページ(http://www.ogb.go.jp/kaiken)をご覧ください。
また、各事業の概要図等は、「令和７年度 開発建設部所管予算･主要事業」(https://www.ogb.go.jp/-/media/Files/OGB/Kaiken/kyoku/kisya/yosan/PDF_R070401_yosan_1.pdf)をご覧ください。

以下の事業名等をクリックすると個別説明ページに移動します。

（治水）

ダムの管理

（道路）

那覇空港自動車道 一般国道506号 小禄道路	沖縄西海岸道路 一般国道58号 読谷道路
沖縄西海岸道路 一般国道58号 宜野湾道路	一般国道329号　南風原バイパス
一般国道330号　沖縄330号交通安全対策（胡屋北交差点改良事業）	主要地方道 南風原知念線（南部東道路）

（港湾）

那覇港新港ふ頭地区ふ頭再編整備事業	那覇港臨港道路若狭港町線（沖縄西海岸道路 一般国道58号 那覇北道路）
那覇港浦添ふ頭地区国内物流ﾀｰﾐﾅﾙ整備事業	中城湾港新港地区国際物流ﾀｰﾐﾅﾙ整備事業
平良港漲水地区複合一貫輸送ﾀｰﾐﾅﾙ改良事業	平良港本港地区防波堤整備事業
石垣港新港地区旅客船ﾀｰﾐﾅﾙ整備事業	竹富南航路保全事業

（空港）

那覇空港国際線ターミナル地域再編事業

（公園）

国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区）	国営沖縄記念公園（首里城地区）

（住宅）

地域居住機能再生推進事業（那覇地区）

（官庁営繕）

石垣港湾合同庁舎施設整備事業

（水道）

水道施設整備事業

（治水）

ダムの管理　～継続事業～			
（概要） 沖縄本島における直轄管理ダムは、現在９ダム（福地ダム、新川ダム、安波ダム、普久川ダム、辺野喜ダム、漢那ダム、羽地ダム、大保ダム、金武ダム）を運用中です。ダム施設及びその周辺については、施設の維持管理を行うとともに、老朽化した設備の補修などを計画的に行い、施設の長寿命化を図っています。また、環境保全対策や、ダムツーリズムを通じた地域活性化に取り組んでいます。			直轄事業
予算額	R7当初：25.7億円	問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部河川課 （TEL：098-866-1911）（直）

（道路）

那覇空港自動車道　一般国道506号　小禄道路　～継続事業～			
（概要） 沖縄自動車道、豊見城東道路、南風原道路と一体となって、本島北部及び中南部から那覇空港間の高速性・定時性を確保するとともに、都市部の渋滞混雑の緩和、物流の効率化や観光産業の支援を目的とする道路です。			直轄事業
予算額	R7当初：134.0億円	問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部道路建設課 （TEL：098-866-1914）（直）

沖縄西海岸道路　一般国道58号　読谷道路　～継続事業～			
（概要） 読谷村から嘉手納町間の交通混雑の緩和を図るとともに、地域開発プロジェクトを支援することを目的とする道路です。			直轄事業
予算額	R7当初：15.0億円	問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部道路建設課 （TEL：098-866-1914）（直）

沖縄西海岸道路　一般国道58号　宜野湾道路　～新規事業～			
（概要） 北谷町から宜野湾市の交通混雑の緩和、交通事故減少に伴う安全性の確保を図るとともに、中南部西海岸の連結による那覇港・那覇空港とのアクセス強化や物流の効率化、観光産業を支援する道路です。			直轄事業
予算額	R7当初：1.0億円	問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部道路建設課 （TEL：098-866-1914）（直）

一般国道329号 南風原バイパス　～継続事業～			
（概要） 南風原町から那覇市間の交通混雑の緩和を図るとともに、那覇空港自動車道、那覇東バイパス、与那原バイパス、都計道真地・久茂地線と一体となった幹線道路網の形成を目的とする道路です。			直轄事業
予算額	R7当初：20.2億円	問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部道路建設課 （TEL：098-866-1914）（直）

一般国道330号　沖縄330号交通安全対策（胡屋北交差点改良事業）　～継続事業～			
（概要） 本事業は、付加車線の設置による直進車阻害の低減を図る対策や、交差点内の直進車の動線を明確化し錯綜を低減させる対策を行い、安全性の確保を行うものです。			直轄事業
予算額	R7当初：10.6億円	問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部道路管理課 （TEL：098-866-1915）（直）

主要地方道南風原知念線【南部東道路】　～継続事業～			
（概要） 南部東道路は、那覇空港自動車道と一体となり連結機能や地域住民に県都那覇市及び那覇空港、那覇港等へのアクセス向上に伴う都市的サービスを提供する連携機能等に資する約11kmの高規格道路です。 南風原町字喜屋武から南城市玉城字垣花間の7.4kmは、沖縄本島南部地域における産業及び観光の振興や医療支援等を目的とした道路です。			補助事業
予算額	R7当初：30.0億円	問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部道路建設課 （TEL：098-866-1914）（直）

（港湾）

那覇港新港ふ頭地区ふ頭再編整備事業　～継続事業～			
（概要） 那覇港新港ふ頭地区において、RORO船の大型化及び取扱貨物量の増加に対応するため、新たな岸壁の整備とふ頭用地の拡張を行います。また、耐震強化岸壁として整備することにより、サプライチェーンの強靭化、災害対応力の強化を図ります。			直轄事業
予算額	R7当初：36.3億円	問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課 （TEL：098-866-1906）（直）

那覇港臨港道路若狭港町線（沖縄西海岸道路一般国道５８号那覇北道路）　～継続事業～			
（概要） 本道路は、那覇港・那覇空港へのアクセス性向上による物流の効率化、観光振興を支援するとともに、那覇都市圏の環状道路を形成し、一般国道５８号の那覇市街部及び周辺部の交通混雑の緩和を図ることを目的とする道路です。			直轄事業
予算額	R7当初：17.8億円	問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課 （TEL：098-866-1906）（直）

那覇港浦添ふ頭地区国内物流ターミナル整備事業　～継続事業～			
（概要） 那覇港新港ふ頭の混雑化・狭隘化に対応するため、浦添ふ頭地区に国内物流ターミナルを整備し物流効率化を図ることで、圏域の経済及び産業活動を支援します。現在、岸壁、泊地、ふ頭用地、港湾施設用地は供用されており、引き続き、防波堤を延伸整備することで既存ターミナルも含む浦添ふ頭地区の静穏度を確保し、荷役作業の効率性と船舶航行の安全性を確保します。			直轄事業
予算額	R7当初：9.6億円	問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課 （TEL：098-866-1906）（直）

中城湾港新港地区国際物流ターミナル整備事業　～新規事業～

（概要）　直轄事業

中城湾港新港地区において、大型貨物船の寄港需要やRORO貨物の増大に対応するため、国際物流ターミナルの整備を行います。また、耐震強化岸壁として整備することにより、大規模地震発生時においても幹線貨物の物流機能が維持されます。

予算額	R7当初：24.0億円	問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課 （TEL：098-866-1906）（直）

平良港漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業　～継続事業～

（概要）　直轄事業

平良港は、沖縄本島と宮古圏域を結ぶライフラインの確保、離島地域の広域的な経済活動の維持といった重要な海上輸送拠点となっています。宮古圏域の安定的な海上輸送の確保及び非効率な荷役形態の改善、大規模地震時の物資輸送に対応するため、複合一貫輸送ターミナル改良と合わせ岸壁の耐震化を行います。平成29年12月に岸壁一部を暫定供用しています。

予算額	R7当初：5.5億円	問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課 （TEL：098-866-1906）（直）

平良港本港地区防波堤整備事業　～継続事業～

（概要）　直轄事業

平良港は、沖縄本島と宮古圏域を結ぶライフラインの確保、離島地域の広域的な経済活動の維持といった重要な海上輸送拠点となっています。防波堤及び避難泊地の整備により、先島地域周辺を航行する定期船等の安定就航を確保するとともに、下崎地区の荷役環境改善に向けた静穏度を確保します。

予算額	R7当初：9.7億円	問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課 （TEL：098-866-1906）（直）

石垣港新港地区旅客船ターミナル整備事業　～継続事業～

（概要）　直轄事業

石垣港は、国内外から大型旅客船が寄港し、石垣市をはじめとする八重山地域の観光産業に大きく貢献しています。旅客船ターミナルを整備することにより、安全・安心及び効率性を確保しつつ、国際交流拠点としての機能向上を図ります。令和２年度までに22万トン級のクルーズ船に対応した岸壁工事を完了しており、引き続き、防波堤等の整備を推進します。

予算額	R7当初：21.5億円	問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課 （TEL：098-866-1906）（直）

竹富南航路保全事業　～継続事業～

（概要）　直轄事業

開発保全航路である竹富南航路は八重山圏域の拠点港である石垣港と周辺離島を結ぶ唯一の海上交通路であり、地域住民や来訪者が日常的に利用する航路です。航路の拡幅整備が完了し、今後は航路管理業務を実施します。

予算額	R7当初：0.8億円	問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課 （TEL：098-866-1906）（直）

（空港）

那覇空港国際線ターミナル地域再編事業　～継続事業～			
（概要） 那覇空港では国際航空需要の増加に伴う施設の狭隘化・老朽化に対応するため、国際線ターミナル地域再編整備を平成21年度より実施しており、平成31年3月に際内連結ターミナル施設の供用が開始されました。また、令和2年度より国内線ターミナルビル前面の高架道路（ダブルデッキ）を国際線ターミナルビル前面まで延伸する整備を進め、令和7年6月に一部供用を開始しました。 令和７年度は、引き続き那覇空港の利便性向上のため、高架道路の延伸・拡幅及びエプロンの新設を実施します。			直轄事業
予算額	R7当初：15.9億円	問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部空港整備課 （TEL：098-866-1921）（直）

（公園）

国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区）　～継続事業～	
（概要） 海洋博覧会地区は、沖縄国際海洋博覧会（昭和50年）を記念する公園として、「沖縄にふさわしい公園とするとともに、沖縄の持続的な観光振興の中核となる公園とする」、「日本だけでなく外国人の人々にも利用される公園とする」等を基本方針に整備を進めています。 当該地区は、大人気の沖縄美ら海水族館をはじめ、イルカショーや熱帯ドリームセンターなど、様々な施設があり、沖縄の観光拠点の１つとして大きな役割を担っています。	直轄事業
予算額	R7当初：公　園　整　備　26.7億円（首里城地区含む）（うち国費26.7億円） 公園維持管理　18.1億円（首里城地区含む）（うち国費18.1億円）
問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部建設産業・地方整備課（TEL：098-866-1910）（直）

国営沖縄記念公園（首里城地区）　～継続事業～	
（概要） 首里城地区は、沖縄の復帰を記念する事業の一環として、「貴重な国民文化遺産の回復」、「新たな県民文化の創出」、「伝統技術の継承と発展」、「歴史的風土探訪の場の形成」を目的に復元整備を行ってきましたが、令和元年10月の火災により首里城正殿等が焼失したことを受け、焼失した首里城の復元を進めていきます。 当該地区は、首里城正殿を中心として、歴史・文化の拠点となっています。また、沖縄の観光拠点の1つとして大きな役割を担っています。	直轄事業
予算額	R7当初：公　園　整　備　26.7億円（海洋博地区含む）（うち国費26.7億円） 公園維持管理　18.1億円（海洋博地区含む）（うち国費18.1億円）
問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部建設産業・地方整備課（TEL：098-866-1910）（直）

（住宅）

地域居住機能再生推進事業（那覇地区）　～継続事業～			
（概要） 那覇市石嶺市営住宅（昭和44年築）、大名市営住宅（昭和49年築）、宇栄原市営住宅（昭和40年築）、真地市営住宅（昭和54年築）、樋川市営住宅（令和2年新設/令和2年事業完了）及び沖縄県住宅供給公社当蔵賃貸住宅（昭和43年築/平成30年事業完了）、小禄賃貸住宅（昭和43年築）合計3,367戸について、関係団体と連携を図りつつ、順次建替を行う事業です。			補助事業
予算額	R7当初：21.1億円 （うち国費15.8億円）	問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部建設産業・地方整備課（TEL：098-866-1910）（直）

（官庁営繕）

石垣港湾合同庁舎施設整備事業　～継続事業～			
（概要） 石垣港湾合同庁舎は、第十一管区海上保安部石垣海上保安部、沖縄地区税関石垣税関支署などの５官署が入居する庁舎です。空調設備、配管等が設置後４０年近く経過しており、経年による劣化、腐食等による不具合が発生している状況です。本事業は、行政サービスの円滑な提供に必要な施設性能を確保するため、経年劣化が著しい空調設備、配管等を改修する事業です。			直轄事業
予算額	R7当初：0.8億円	問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部営繕課 （TEL：098-866-1916）（直）

（水道）

水道施設整備事業　～新規～			
（概要） 国民生活を支えるライフラインである水道について、耐災害性強化対策、水道事業の広域化、及び安全で良質な給水を確保するための施設整備等の取組を支援することにより、将来にわたり持続可能で強靭かつ安全な水道を実現するための基盤強化を図ります。 県内３７の水道事業体において、公衆衛生上必要があると認められる水道施設の整備を進めるとともに、老朽化した水道施設の更新・耐震化等の整備を実施します。			補助事業
予算額	R7当初：61.8億円 （うち国費：33.6億円）	問い合わせ先	沖縄総合事務局開発建設部河川課 （TEL：098-866-1911）（直）

先頭に戻る

産業の振興

沖縄総合事務局では、農林水産業、商工業などの産業の振興に取り組んでいます。
これらの主な取組について紹介します。
ご覧になりたい分野のボタンをクリックすると紹介ページに移動します。

農林水産業

エネルギー、商工業

観光業、運輸業

分野：農林水産業

以下の事業名等をクリックすると個別説明ページに移動します。

（食料安全保障の強化）

水田活用の直接支払交付金等	加工・業務用野菜の国産シェア奪還	果樹の生産増大対策
花き支援対策	茶・薬用作物等支援対策	GAP（農業生産工程管理）拡大の推進
強い農業づくり総合支援交付金	産地生産基盤パワーアップ事業	新基本計画実装・農業構造転換支援事業
甘味資源作物生産支援対策	畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業	畜産クラスター等による生産基盤の維持・強化
畜産生産力・生産体制強化対策事業	養蜂等振興強化推進	国内肥料資源利用拡大対策事業
飼料備蓄・増産流通合理化事業	草地関連基盤整備	食品アクセス総合対策事業
GFPコミュニティ構築支援加速化対策	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	食育の推進と食文化の保護・継承

（農業の持続的な発展）

農地利用効率化等支援交付金	農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進	新規就農者育成総合対策
雇用就農の総合的な推進	女性が変える未来の農業推進事業	スーパーＬ資金、農業近代化資金の金利負担軽減措置対策
スマート農業技術活用促進総合対策	農業農村整備事業（公共）国営かんがい排水事業	農業農村整備事業（農業競争力強化農地整備事業）
農業農村整備事業（水利施設等保全高度化事業）	農地耕作条件改善事業	経営所得安定対策
野菜価格安定対策事業	消費・安全対策交付金	

（農村の発展（農村の活性化））

農山漁村振興交付金のうち地域資源活用価値創出対策	農山漁村振興交付金のうち中山間地農業推進対策	鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

（みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化）

みどりの食料システム戦略推進総合対策

（多面的機能の発揮）

日本型直接支払

（カーボンニュートラルの実現・花粉症解決に向けた森林・林業・木材産業総合対策）

森林・林業担い手育成総合対策	森林・山村地域活性化振興対策	森林整備事業・治山事業（公共）

（水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化）

漁業経営安定対策の着実な実施	漁業の成長産業化の実現	水産基盤整備事業（公共）
漁村の多面的機能の発揮等		

（先頭に戻る）

（食料安全保障の強化）

水田活用の直接支払交付金等

（概要）　交付金事業

食料自給率・自給力の向上に資する麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた低コスト生産の取組、畑地化による高収益作物等の定着等を支援します。

予算額（百万円）	令和7年度：287,000（全国ベース）	交付先	販売目的で対象作物を交付対象水田において生産する販売農家・集落営農
		補助率	収量に応じて55,000～105,000円/10a等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r7kettei_pr1.pdf（農林水産省のHPにリンク）		

加工・業務用野菜の国産シェア奪還

（概要）　補助事業

加工・業務用野菜の国産シェア奪還に向け、生産者、中間事業者、実需者等が連携して行う、生産・流通・販売方式の変革、作柄安定技術の導入等、実需者ニーズに対応した国内産地による周年安定供給を確立するための取組を支援します。

予算額（百万円）	令和7年度：375（全国ベース）	交付先	民間団体等
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r7kettei_pr5.pdf#page－2（農林水産省のHPにリンク）		

果樹の生産増大対策

（概要）　補助事業

国内外の需要に応えきれていない果樹の生産基盤を強化するため、省力的な樹園地への改植・新植等の取組を支援するほか、新たな担い手の確保・定着、生産性を飛躍的に向上させるための産地構造の転換に向けた実証等の取組を支援します。

予算額（百万円）	令和7年度：5,323（全国ベース）	交付先	民間団体等
		補助率	定額、6/10、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r7kettei_pr5.pdf#page－3（農林水産省の HP にリンク）		

花き支援対策

（概要）　補助事業

物流2024年問題に対応した花き流通の効率化、高温下での品質確保に向けた病害虫被害の軽減や需要期に合わせた生産・出荷などの産地の課題解決に必要な技術導入、需要のある品目への転換や導入を支援するとともに、花き需要の回復に向けて、新たな需要開拓、利用拡大に向けたPR活動等の前向きな取組を支援します。

予算額（百万円）	令和7年度：728（全国ベース）	交付先	民間団体
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r7kettei_pr5.pdf#page－4（農林水産省のHPにリンク）		

茶・薬用作物等支援対策

（概要）　補助事業

茶、薬用作物、甘味資源作物等の地域特産作物について、持続的な生産体制の構築や需要者ニーズに対応した高品質生産等を図るため、地域の実情に応じた生産体制の強化、国内外の需要創出、実需者と連携した産地形成など生産から消費までの取組を総合的に支援します。

予算額（百万円）	令和7年度：1,150（全国ベース）	交付先	民間団体等
		補助率	定額、1/2以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r7kettei_pr5.pdf#page－5（農林水産省のHPにリンク）		

GAP（農業生産工程管理）拡大の推進

（概要）　補助事業

持続可能な農業構造の実現の観点から、GAP指導員による指導活動、農業教育機関の認証取得、持続可能性に配慮された農産物を生産する農業者団体がGAP認証を取得する際に必要な経費の支援や国際水準GAPガイドラインの研修会の開催など、国際水準GAPの推進に向けた取組を支援します。

予算額（百万円）	令和7年度：171（全国ベース）	交付先	都道府県、民間団体等
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/attach/pdf/yosan-16.pdf（農林水産省のHPにリンク）		

強い農業づくり総合支援交付金

（概要）　交付金事業

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた食料システムを構築するため、生産から流通に至るまでの課題解決に向けた取組、産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化に向け、強い農業づくりに必要な産地基幹施設、卸売市場施設の整備等を支援します。

予算額（百万円）	令和7年度：11,952 （全国ベース）	交付先	都道府県等
		補助率	1/2以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/t_tuti/R7/attach/pdf/250107-43.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

産地生産基盤パワーアップ事業

（概要）　補助事業

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援します。また、輸出事業者等と農業者が協働で行う取組の促進等により海外や加工・業務用等の新市場を安定的に獲得していくための拠点整備、需要の変化に対応する園芸作物等の先導的な取組、全国産地の生産基盤の強化・継承、土づくりの展開等を支援します。

予算額（百万円）	令和6年度補正：11,000 （全国ベース）	交付先	都道府県等 （支援対象者は、地域農業再生協議会等で作成する「産地パワーアップ計画」に参加する農業者、農業者団体等）
		補助率	1/2以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/sanchipu.html （農林水産省のHPにリンク）		

新基本計画実装・農業構造転換支援事業

（概要）　補助事業

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ策定される、新たな「食料・農業・農村基本計画」の着実な実施による、農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援します。

予算額 （百万円）	令和6年度補正：40,000 令和7年度：8,000 （全国ベース）	交付先	都道府県
		補助率	1/2以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/t_tuti/R7/attach/pdf/250107-6.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

甘味資源作物生産支援対策

（概要）　補助事業

甘味資源作物生産者、国内産糖製造事業者の経営の安定及び砂糖の安定供給を図るとともに、さとうきび等の自然災害からの回復に向けた取組等を支援します。

主な内容は、①甘味資源作物生産者等支援安定化対策、②甘味資源作物安定生産体制確立事業となっています。

予算額 （百万円）	令和7年度：10,617 （全国ベース）	交付先	(独)農畜産業振興機構、生産者団体等
		補助率	定額、6/10以内、1/2以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653(直)）		
紹介HP	r7kettei_pr8.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業

（概要）　補助事業

沖縄県、鹿児島県等のさとうきび・かんしょ産地等の畑作物産地における、持続的な畑作物産地体制の構築を図るため、労働力不足や病害虫の発生、気候変動、需要構造の変化など地域・品目ごとの環境変化への対応に向けた取組等を支援します。

予算額 （百万円）	令和 6 年度補正：5,829 （全国ベース）	交付先	生産者組織、民間団体等
		補助率	定額、6/10 以内、1/2 以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653(直)）		
紹介 HP	r6hosei_pr3.pdf （農林水産省の HP にリンク）		

畜産クラスター等による生産基盤の維持・強化

（概要）　補助事業

畜産クラスター計画を策定した地域に対し、地域の収益性向上等に必要な施設整備や機械導入等を支援します。また、新規就農者を優先的に支援します。加えて、優良な若い繁殖雌牛への更新の加速化や、酪農・肉用牛経営の省力化に資するICT関連機械の導入を支援します。

予算額 （百万円）	令和6年度補正：37,099 （全国ベース）	交付先 （支援対象者）	都道府県、市町村、基金管理団体、民間団体（畜産農家、農業者団体等）
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_zigyo/attach/pdf/index-228.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

畜産生産力・生産体制強化対策事業

（概要）　補助事業

肉用牛・乳用牛・豚・鶏の改良や牛個体識別番号と関連する生産情報等を集約・活用する体制整備を推進するとともに、肉用牛の肥育期間の短縮・出荷時期の早期化や和牛の信頼確保のための遺伝子型の検査の支援により、畜産物の生産力及び生産体制の強化を図ります。

予算額 （百万円）	令和7年度：774 （全国ベース）	交付先	民間団体、生産者集団等
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_zigyo/attach/pdf/index-228.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

養蜂等振興強化推進

（概要）　補助事業

養蜂振興のため、蜜源植物の確保や植栽状況の実態把握、蜂群配置調整の適正化やダニの防除手法を中心とした飼養衛生管理技術の普及に向けた取組を支援します。また、花粉交配用昆虫の安定確保を図るため、園芸産地と養蜂家の連携や在来種マルハナバチの利用拡大、健全な蜂群の供給に向けた技術導入の取組を支援します。

予算額 （百万円）	令和７年度：219 （全国ベース）	交付先	協議会、民間団体等
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653(直)）		
紹介 HP	https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_zigyo/attach/pdf/index-228.pdf （農林水産省の HP にリンク）		

国内肥料資源利用拡大対策事業			
（概要） 肥料の国産化に向けて、畜産業由来の堆肥や下水汚泥資源などの国内資源の肥料利用を推進するため、肥料の原料供給事業者、肥料製造事業者、肥料利用者の連携づくりや施設整備等を支援します。			補助事業、委託事業
予算額 （百万円）	令和6年度補正：6,390 （全国ベース）	交付先	協議会、民間団体等
		補助率	定額、1/2以内、委託費
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/sizai/s_hiryo/kokunaishigen.html （農林水産省のHPにリンク）		

飼料備蓄・増産流通合理化事業			
（概要） 飼料生産基盤に立脚した持続的な畜産経営の推進に向けて、国産飼料の生産・利用拡大を図るため、飼料生産組織の人材確保・育成、国産濃厚飼料の生産・利用の推進等の取組を支援します。また、飼料の安定供給を図るため、飼料穀物の備蓄や飼料輸送の効率化の実証、配合飼料工場の事業再編に向けた調査等の取組を支援します。			補助事業
予算額 （百万円）	令和6年度補正：13,260 令和7年度：1,760 （全国ベース）	交付先	民間団体、生産者集団等
		補助率	定額、1/2以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_zigyo/attach/pdf/index-228.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

草地関連基盤整備			
（概要） 草地に立脚した力強い畜産経営の展開を図るため、国産飼料の生産拡大や畜産主産地の形成に資する基盤整備を推進します。			補助事業
予算額 （百万円）	令和７年度：333,139 の内数 （全国ベース）	交付先	都道府県
		補助率	1/2 以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653(直)）		
紹介 HP	r7kettei_pr20.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

GFPコミュニティ構築支援加速化対策

（概要）　委託事業

事業者の輸出経験・規模等、多様化するレベルに応じたきめ細やかなサポートを行うため、GFP登録事業者の個別課題に対応したセミナー等の開催、輸出専門家の派遣等の伴走支援を実施するとともに、海外のニーズに対応して輸出に取り組む産地を支援します。

予算額（百万円）	令和6年度補正：300 （全国ベース）	交付先	民間団体等
		補助率	委託費
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課（TEL：098-866-1673（直））		
紹介HP	zigyou-gaiyou-93.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

食品アクセス総合対策事業

（概要）　補助事業、委託事業

円滑な食品アクセスの確保に向けて、地方公共団体や食品事業者、フードバンク・こども食堂等の地域の関係者が連携する体制づくり等を支援するとともに、地域における食品アクセスの担い手となるフードバンク等に対し、その立上げや機能強化に向けた支援、専門家派遣等によるサポート等を実施します。

主な内容は、①食品アクセス確保の推進に向けた体制づくり、②食品アクセス担い手確保・機能強化となっています。

予算額（百万円）	令和6年度補正：500 令和7年度：124 （全国ベース）	交付先	①地域協議会、都道府県、民間団体等 ②民間団体、フードバンク等
		補助率	①定額、3/4、1/2、委託費、②委託費、定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課（TEL：098-866-1673（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/syouan/access/attach/pdf/index-83.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業

（概要）　補助事業

食品製造事業者等が行う輸出先国等の規制・条件（食品衛生、ハラール・コーシャ等）に対応した施設の新設及び改修、機器の整備を支援します。

主な内容は、①施設等整備事業、②効果促進事業となっています。

予算額（百万円）	令和6年度補正：5,012 令和7年度：123 （全国ベース）	交付先	都道府県、食品製造事業者 食品流通事業者、中間加工事業者等
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課（TEL：098-866-1673（直））		
紹介HP	r7kettei_pr24.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

食育の推進と食文化の保護・継承			
（概要） 官民連携による食育の全国展開を図るため、全国食育推進ネットワークの改組・拡充、食育推進全国大会の開催や食育活動の優良事例の表彰等を実施するとともに、地域での食育活動を推進するため、生産者と消費者との交流や学校給食における地場産物の活用の促進のほか、消費者の行動変容に直結する産地情報等の効果的な発信に向けた技術実装などの取組を支援します。また、食文化の保護・継承を図るため、持続的な地域の食文化の継承に向けた体制づくりや、地域の食文化の継承環境の整備を推進します。 主な内容は、①食育活動の全国展開事業、②地域での食育の推進、③食文化の保護・継承となっています。			委託事業、交付金事業
予算額 （百万円）	令和7年度：80（①③） 令和7年度：1,896の内数（②） （全国ベース）	交付先	①～③（②は一部）民間団体等 ②都道府県→市町村、民間団体等
		補助率	①③委託費、②定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課（TEL：098-866-1673（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r7kettei_pr30.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

（農業の持続的な発展）

農地利用効率化等支援交付金			
（概要） 地域計画の早期実現に向けて、地域の中核となる担い手が経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援するとともに、農地引受力の向上等に取り組む場合の支援を充実します。			交付金事業
予算額 （百万円）	令和7年度：1,986 （全国ベース）	交付先	地域計画のうち目標地図に位置付けられた者（認定農業者、認定就農者、集落営農組織、市町村基本構想に示す目標所得水準を達成している農業者及び市町村が認める者をいい、目標地図に位置付けられることが確実であると市町村が認める者を含む。）
		補助率	融資残額のうち事業費の3/10以内 等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/keiei/sien/R7_nouchiriyou/index.html （農林水産省のHPにリンク）		

農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進

（概要）　補助事業

地域計画の策定により、地域の農地利用の将来像の実現に向けた取組が加速する機を捉え、農地中間管理機構（農地バンク）による貸借及び農作業受託を進めることで、農地バンクを活用した農地の集約化の取組を支援します。

主な内容は、①農地中間管理機構事業、②機構集積協力金交付緊急対策事業（令和6年度補正）となっています。

予算額 （百万円）	令和6年度補正：8,000 （全国ベース） 令和7年度：4,276 （全国ベース）	交付先	農地中間管理機構、都道府県、市町村、民間団体等
		補助率	定額等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628（直）） https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/nouchibank.html （農林水産省のHPにリンク）		
紹介HP			

新規就農者育成総合対策

（概要）　補助事業

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入を地方と連携して親元就農を含めて支援するとともに、就農に向けた研修資金、経営開始資金の交付、地域における農地の受け手確保に向けた新規就農者の誘致環境の整備等の取組を支援します。また、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化、就農相談会の開催等の取組を支援します。

主な内容は、①経営発展への支援、②資金面の支援、③誘致環境の整備、農業教育の高度化への支援となっています。

予算額 （百万円）	令和6年度補正：5,416 （全国ベース） 令和7年度：10,748 （全国ベース）	交付先 （支援対象者）	①②全国農業委員会ﾈｯﾄﾜｰｸ機構、都道府県、市町村、（新規就農者等） ③全国農業委員会ﾈｯﾄﾜｰｸ機構、（市町村、協議会等、農業教育機関、民間団体等）
		補助率	①定額（県支援分の２倍）、②定額、 ③定額、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628（直）） https://www.maff.go.jp/j/keiei/soumu/yosan/attach/pdf/index-577.pdf （農林水産省のHPにリンク）		
紹介HP			

雇用就農の総合的な推進

（概要）　補助事業

農業従事者の減少が加速する中、安定的な労働力を確保するため、雇用就農の拡大に向けた労働環境の整備、他産地・他産業との連携等による労働力確保、農業法人等による就農希望者の新規雇用等を総合的に推進します。

主な内容は、①就農希望者の新規雇用等への支援、②雇用体制強化への支援となっています。

予算額 （百万円）	令和6年度補正：1,275の内数 （全国ベース） 令和7年度：3,038 （全国ベース）	交付先 （支援対象者）	①全国農業委員会ﾈｯﾄﾜｰｸ機構、（農業法人等） ②民間団体等、（協議会等）
		補助率	①②定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/keiei/soumu/yosan/attach/pdf/index-564.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

女性が変える未来の農業推進事業

（概要）　補助事業

女性農業者の能力の発揮等による農業の発展、地域経済の活性化のため、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成や登用に向けた意思決定層の意識啓発、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援します。

主な内容は、①女性が変える未来の農業推進事業、②雇用就農緊急対策のうち女性の就農環境改善・活躍推進事業となっています。

予算額 （百万円）	令和6年度補正：1,275の内数 （全国ベース） 令和7年度：60 （全国ベース）	交付先	①民間団体、都道府県、女性農業者グループ等 ②民間団体、女性農業者グループ等
		補助率	①②定額、委託費
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/keiei/soumu/yosan/attach/pdf/index-566.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

スーパーＬ資金、農業近代化資金の金利負担軽減措置

（概要）　補助事業

目標地図に位置付けられた認定農業者等を金融面から強力に支援するため、スーパーL資金及び農業近代化資金（※）について、貸付当初5年間の金利負担を軽減します。

（※）都道府県による新たな利子助成の仕組みを含む。

予算額 （百万円）	令和7年度：3,696の内数 （全国ベース）	交付先	認定農業者
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/keiei/soumu/yosan/attach/pdf/index-569.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

スマート農業技術活用促進総合対策			
（概要） ロボット、AI、IoT等の先端技術を用いた省力化・効率化を可能とするスマート農業技術の開発・供給を推進するとともに、スマート農業普及のための環境整備を行い、スマート農業の社会実装に向けた取組を総合的に展開します。			交付金、委託事業、補助事業
予算額（百万円）	令和6年度補正：3,525 令和7年度：1,686 （全国ベース）	交付先	（国研）農業・食品産業技術総合研究機構、都道府県、民間団体等
		補助率	定額、1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直）） 農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課（TEL：03-3502-7462（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r7kettei_pr45.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

農業農村整備事業（公共） 国営かんがい排水事業（事業期間：宮古伊良部地区：平成21年度～ 石垣島地区：平成26年度～ 多良間地区（全体実施設計）令和5年度～）	
（概要） 国による地下ダム等の農業用施設の整備を行います。	直轄事業
予算額（百万円）	令和7年度：宮古伊良部地区：3,340、石垣島地区：2,500、多良間地区：230
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/nousin/soumu/yosan/attach/pdf/index-526.pdf ［農業農村整備事業］ https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/nn/n_suiri/index.html ［用排水の整備］ https://www.maff.go.jp/j/nousin/soumu/yosan/attach/pdf/index-442.pdf （農林水産省のHPにリンク）

農業農村整備事業（農業競争力強化農地整備事業）			
（概要） 農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化や、生産効率の向上、農業の高付加価値化を図る農地の大区画化・汎用化など、農地の整備を推進します。			補助事業
予算額（百万円）	令和7年度：971（沖縄管内）	交付先	沖縄県、市町村
		補助率	7.5/10等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/nousin/keiiku/noutiseibi/index.html ［農地の整備］ https://www.maff.go.jp/j/nousin/soumu/yosan/attach/pdf/index-448.pdf ［農業競争力強化基盤整備事業］ https://www.maff.go.jp/j/g_biki/hojo/r7/attach/pdf/250328-1.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

農業農村整備事業（水利施設等保全高度化事業）

（概要）　補助事業

農業水利施設の適切な更新・長寿命化対策に加え、パイプライン化・ICT活用等により水利用の効率化、水管理の省力化を推進します。畑地のかんがい施設整備や区画整理、水田地帯における畑作物・園芸作物を導入した営農体系への転換のための汎用化・畑地化など、畑地・樹園地の高機能化を推進します。

予算額（百万円）	令和7年度：3,855（沖縄管内）	交付先	沖縄県、市町村
		補助率	定額、8/10等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/g_biki/hojo/r7/attach/pdf/250210-1.pdf ［水利施設整備事業］ https://www.maff.go.jp/j/g_biki/hojo/r7/attach/pdf/250207-2.pdf ［畑地帯総合整備事業］ （農林水産省のHPにリンク）		

農地耕作条件改善事業

（概要）　交付金事業

農業中間管理機構による担い手への農地集積等に向けて、地域の多様なニーズに応じたきめ細かな耕作条件の改善、高収益作物への転換、麦・大豆の増産、スマート農業の導入、水田貯留機能の向上に必要な取組等をハードとソフトを組み合わせて支援します。

主な内容は、①整備済農地の簡易な整備、②きめ細かな基盤整備となっています。

予算額（百万円）	令和7年度：19,843 （全国ベース）	交付先	農地中間管理機構、都道府県、市町村、土地改良区等
		補助率	①定額、②8/10等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/g_biki/hojo/r7/attach/pdf/250328_2-1.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

経営所得安定対策

（概要）　交付金事業

畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）及び米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）について、担い手（認定農業者、集落営農、認定新規就農者）に対して直接交付します。

主な内容は、①畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）、②米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）等となっています。

予算額（百万円）	令和7年度：254,092 （全国ベース） ① 202,384 ② 44,604	交付先	①②認定農業者、集落営農、認定新規就農者
		補助率	①数量払、面積払 ②標準的収入の差額9割補填
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/seisaku_tokatu/antei/keiei_antei.html （農林水産省のHPにリンク）		

野菜価格安定対策事業

（概要）　補助事業

野菜（指定野菜・特定野菜）の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、産地単位での計画的な生産・出荷に取り組むとともに、価格低落時には生産者補給金等を交付します。

予算額 （百万円）	令和7年度：15,618 （全国ベース）	交付先	（独）農畜産業振興機構
		補助率	定額等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r7kettei_pr57.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

消費・安全対策交付金

（概要）　交付金事業

家畜の伝染性疾病や農作物の安定生産に影響のある病害虫の発生予防・まん延防止、国産農畜水産物の安全性の向上及び食育の推進に向けた都道府県等の取組を支援します。

主な内容は、①家畜衛生の推進、②重要病害虫の特別防除等、③農薬の適正使用等の総合的な推進、④食育の推進等となっています。

予算額 （百万円）	令和6年度補正：1,147 令和7年度：1,896 （全国ベース）	交付先	都道府県、市町村、農業者団体等
		補助率	①定額（9/10以内、1/2以内、1/3以内） ②定額（10/10以内、9/10以内、1/2以内） ③定額（1/2以内） ④定額（1/2以内）
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部消費・安全課（TEL：098-866-1672（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/syouan/attach/pdf/241227-2.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

（農村の発展（農村の活性化））

農山漁村振興交付金のうち地域資源活用価値創出対策			
（概要） 農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源を活用し、付加価値を創出することによって、農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保を図る取組等を支援します。 主な内容は、地域資源活用価値創出対策（①地域活性化型、②創出支援型、③産業支援型、④定住促進・交流対策型、⑤農泊推進型、⑥農福連携型）となっています。			交付金事業
予算額 （百万円）	令和7年度：7,389の内数 （全国ベース）	交付先	①地域協議会（市町村が参画）、ＮＰＯ法人、民間企業等 ②農林漁業者、市町村、民間団体等 ③④農林漁業者の組織する団体等 ⑤地域協議会、民間企業、中核法人等 ⑥農業法人、社会福祉法人、民間企業等
		補助率	①定額（上限500万円等） ②1/2等（上限500万円） ③④3/10、1/2等 ⑤定額（上限500万円等）、1/2等 ⑥定額（上限150万円等）
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/index.html （農林水産省のHPにリンク）		

農山漁村振興交付金のうち中山間地農業推進対策			
（概要） 中山間地域等において、地域別農業振興計画に基づき、収益力向上や販売力強化等に関する取組、複数集落の機能を補完する農村RMOの形成、 デジタル技術の導入・定着を推進する取組を支援します。 主な内容は、①中山間地農業ルネッサンス推進事業、②農村型地域運営組織（農村ＲＭＯ）形成推進事業となっています。			交付金事業
予算額 （百万円）	令和7年度：7,389の内数 （全国ベース）	交付先	①市町村、地域協議会 ②都道府県、市町村、地域協議会等
		補助率	①定額（上限1,000万円/年） ②定額（上限200万円等）
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/chusankan_suishin.html （農林水産省のHPにリンク）		

鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進			
（概要） 農作物被害のみならず農山漁村での生活に影響を与える鳥獣被害の防止のため、鳥獣の捕獲等の強化やジビエ利活用拡大への取組等を支援します。また、森林における効果的・効率的なシカ捕獲の取組を支援します。 主な内容は、①鳥獣被害防止総合対策交付金、②シカ等による森林被害緊急対策事業となっています。			交付金事業
予算額 （百万円）	令和7年度：10,009 （全国ベース）	交付先	①地域協議会、民間団体等 ②都道府県等
		補助率	①定額、1/2等、②定額
問い合わせ先	①沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直）） ②沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/nousin/soumu/yosan/attach/pdf/index-538.pdf https://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/index.html （農林水産省のHPにリンク）		

（みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化）

みどりの食料システム戦略推進総合対策			
（概要） 環境と調和のとれた食料システムの確立に向け、調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的取組の横展開や有機農業の取組拡大、地域資源の循環利用を図るとともに、環境負荷低減の取組の「見える化」等関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりの推進、環境負荷低減の取組強化に向けた新たな制度設計に必要な調査を支援します。			交付金事業、補助事業、委託事業
予算額 （百万円）	令和6年度補正：3,828 （全国ベース） 令和7年度：612 （全国ベース）	交付先	都道府県、市町村、民間団体等
		補助率	定額、1/2以内、委託費
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r7kettei_pr72.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

（多面的機能の発揮）

<table>
<tr><th colspan="4">日本型直接支払</th></tr>
<tr><td colspan="4">（概要）
農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援します。
主な内容は、①多面的機能支払交付金、②中山間地域等直接支払交付金、③環境保全型農業直接支払交付金となっています。</td><td>交付金事業</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算額
（百万円）</td><td rowspan="2">令和7年度：81,312
（全国ベース）</td><td>交付先</td><td colspan="2">農業者等の組織する団体等</td></tr>
<tr><td>補助率</td><td colspan="2">①定額（都府県の田：3,000円/10a等）
②定額（畑(急傾斜)：11,500円/10a等）
③定額（カバークロップ：5,000円/10a等）</td></tr>
<tr><td>問い合わせ先</td><td colspan="4">①②沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））
③沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））</td></tr>
<tr><td>紹介HP</td><td colspan="4">http://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html
［多面的機能支払交付金］
http://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/index.html
［中山間地域等直接支払交付金］
http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/kakyou_chokubarai/mainp.html
［環境保全型農業直接支払交付金］</td></tr>
</table>

（カーボンニュートラルの実現・花粉症解決に向けた森林・林業・木材産業総合対策）

<table>
<tr><th colspan="4">森林・林業担い手育成総合対策</th></tr>
<tr><td colspan="4">（概要）
新規就業者等への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の青年への給付金支給、高校生の就業や女性の活躍の促進、森林プランナーの育成、技能評価の推進、外国人材受入れに向けた条件整備、労働安全対策等の取組を推進します。
主な内容は、①森林･林業担い手育成対策､②林業労働安全強化対策となっています。</td><td>補助事業</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算額
（百万円）</td><td rowspan="2">令和7年度：4,725
（全国ベース）</td><td>交付先</td><td colspan="2">①都道府県、民間団体等
②民間団体等</td></tr>
<tr><td>補助率</td><td colspan="2">①定額※一部1/2　②定額</td></tr>
<tr><td>問い合わせ先</td><td colspan="4">沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直））</td></tr>
<tr><td>紹介HP</td><td colspan="4">https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R7kettei-8.pdf
（林野庁のHPにリンク）</td></tr>
</table>

森林・山村地域活性化振興対策

（概要）　交付金事業、委託事業

林業事業体による経営管理がされにくい、二次林や人工林等が混在する地域に身近な里山林の整備を促進し、森林の多面的機能の発揮や山村集落の維持・活性化を図るため、里山林の整備・活用に取り組む組織（山村活かし隊）の確保・育成、「半林半X」※も含めた活動の実践を支援します。

※「半林半X」とは、他の仕事でも収入を得ながら、アイデアと技術を活かして、地域の森林資源から収入を得ることにより生計を立てるライフスタイル。

予算額 （百万円）	令和7年度：951 （全国ベース）	交付先	地域協議会、民間団体等
		補助率	定額、1/2、1/3以内、委託費
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直））		
紹介HP	https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R7kettei-20.pdf （林野庁のHPにリンク）		

森林整備事業・治山事業（公共）

（概要）　補助事業

森林吸収源の機能強化・国土強靭化に向けた、間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等の推進に加え、花粉発生源対策として伐採・植替え、路網整備等を推進します。

豪雨や地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、地震の教訓を踏まえた津波避難路を保全する治山対策の強化等を図るとともに、豪雨災害の激甚化に対応した治山対策の実施など、国土強靭化に向けた取組を推進します。

予算額 （百万円）	① 森林整備事業（沖縄管内） 令和7年度：271 ② 治山事業（沖縄管内） 令和7年度：356	交付先	沖縄県、市町村等
		補助率	10/10、2/3、1/2、1/3等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直））		
紹介HP	https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R7kettei-14.pdf https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R7kettei-15.pdf （林野庁のHPにリンク）		

（水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化）

漁業経営安定対策の着実な実施

（概要）　基金事業

計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策を着実に実施します。燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策を実施します。

主な内容は、①漁業収入安定対策事業等、②漁業経営セーフティーネット構築事業等となっています。

予算額 （百万円）	令和6年度補正：54,645 （全国ベース） 令和7年度：16,845 （全国ベース）	交付先	①全国漁業共済組合連合会 ②(一社)漁業経営安定化推進協会
		補助率	①②定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直）） ①水産庁漁業保険管理官（TEL：03-6744-2356（直）） ②水産庁栽培養殖課（TEL：03-6744-2383（直））、 水産庁企画課（TEL：03-6744-2341(直)）		
紹介HP	https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/syotoku_hosyo/index.html https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/net/ （水産庁のHPにリンク）		

漁業の成長産業化の実現

（概要）　補助事業、交付金事業

漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」の着実な推進への支援や、漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するための漁業への就業前の者に対しての資金の交付、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着の促進等を支援します。

主な内容は、①浜の活力再生・成長促進交付金(浜の活力再生プラン推進等支援事業、水産業強化支援事業、海業推進事業)、②経営体育成総合支援事業、③水産業競争力強化緊急事業（令和6年度補正）等となっています。

予算額 （百万円）	令和6年度補正：22,647 （全国ベース） 令和7年度：2,315 （全国ベース）	交付先	①民間団体、都道府県等 ②民間団体 ③民間団体、都道府県等
		補助率	①定額、1/2、4/10、1/3等 ②定額 ③定額、1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直）） ①水産庁防災漁村課（TEL：03-6744-2391（直）） ②水産庁企画課（TEL：03-6744-2340（直））、 水産庁研究指導課（TEL：03-6744-2370（直）） ③水産庁研究指導課（TEL：03-3502-8482（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r7kettei_pr90.pdf https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r7kettei_pr85.pdf https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r6hosei_pr45.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

水産基盤整備事業（公共）

（概要）　補助事業

国民に安心で高品質な水産物を安定的に供給し、輸出拡大等による水産業の成長産業化を実現していくため、拠点漁港等における流通機能強化と養殖拠点の整備を推進します。併せて、持続可能な漁業生産を確保するため、魚種変化・分布拡大等の環境変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・創造、CO2排出抑制・固定化に資する漁港・漁場の整備、漁港施設の強靱化・長寿命化対策を推進します。さらに、漁村の活性化や漁港の利用促進のため、漁港施設等活用事業に係る漁港の環境整備や生活・就労環境改善対策等を推進します。

主な内容は、①水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策、②持続可能な漁業生産を確保するための漁場生産力の強化対策、漁港施設の強靱化・長寿命化対策、③漁村の活性化と漁港利用促進のための環境整備となっています。

予算額 （百万円）	令和6年度補正：32,000 （全国ベース） 令和7年度：73,091 （全国ベース）	交付先	地方公共団体、水産業協同組合
		補助率	9/10、6/10、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直）） 水産庁計画・海業政策課（TEL：03-3502-8491（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r7kettei_pr93.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

漁村の多面的機能の発揮等

（概要）　交付金事業

新たに気候変動・環境変化による藻場の減少等に対応するため、漁場生産力の回復・強化やブルーカーボンの推進の観点を踏まえ、漁業者等が行う藻場等の保全活動への重点的に支援するほか、離島の漁業集落における漁場の生産力向上のための取組及び漁業の再生に関する実践的な取組等を支援します。

主な内容は、①漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業、②離島漁業再生支援交付金となっています。

予算額 （百万円）	令和6年度補正：721 （全国ベース） 令和7年度：2,530 （全国ベース）	交付先	①地域協議会　②都道府県
		補助率	①定額（1/2相当等）　②定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直）） ①水産庁防災漁村課（TEL：03-3501-3082（直）） ②水産庁防災漁村課（TEL：03-6744-2392（直））		
紹介HP	https://www.jfa.maff.go.jp/j/gyoko_gyozyo/g_thema/sub391.html https://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/gyoson/ritoukoufukin/index.html （水産庁のHPにリンク）		

分野：エネルギー、商工業

以下の事業名等をクリックすると個別説明ページに移動します。

（エネルギー対策・設備投資等）

省エネ最適化診断（エネルギー利用最適化診断事業）	省エネお助け隊（省エネ相談地域プラットフォーム構築事業）	省エネ補助金（省エネルギー投資促進支援事業費補助金、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金）	省エネルギー設備投資利子補給金
住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金	石油貯蔵施設立地対策等交付金
沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業			

（新事業創出の支援等）

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	中小企業省力化投資補助金	事業承継・M&A補助金	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）
中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金	中小企業成長加速化補助金	中小企業新事業進出補助金	沖縄型スタートアップ拠点化推進事業（地域課題解決型スタートアップ支援事業）
沖縄型スタートアップ拠点化推進事業（スタートアップ集積拠点支援事業）			

（海外展開支援等）

沖縄域外競争力強化促進事業費補助金

（伝統的工芸品産業支援）

伝統的工芸品産業支援補助金

（エネルギー対策・設備投資等）

省エネ最適化診断（エネルギー利用最適化診断事業）			
（概要）			補助事業
エネルギーの専門家が現場に赴き、エネルギーの使用状況を診断することで、お金をかけずに出来る省エネ・設備投資による省エネに加え、再エネ設備専入等、具体的な省エネ効果とともに提案します。診断の受診にあたって、受診した事業者に対し、費用の一部を補助するものです。			
予算額 （百万円）	令和７年度：990 の内数 （全国ベース）	交付先	中小企業等
		補助率	9/10
問い合わせ先	■経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー課 （TEL：03-3501-9726（直）） ■一般社団法人省エネルギーセンター　省エネ診断事務局 （TEL：03-5439-9732）		
紹介 HP	https://www.shindan-net.jp/service/shindan/about.html https://sii.or.jp/shindan06r/ （一般財団法人省エネルギーセンターの HP にリンク）		

省エネお助け隊（地域エネルギー利用最適化取組支援事業）			
（概要）			補助事業
豊富な経験と実績を持っているエネルギーと経営の専門家が、経営改善につながる省エネ提案や設備更新の計画立案をサポートし、加えて補助金や税制の紹介を行います。診断の受診にあたって、受診した事業者に対し、費用の一部を補助するものです。			
予算額 （百万円）	令和７年度：990 の内数 （全国ベース）	交付先	中小企業等
		補助率	9/10
問い合わせ先	■経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー課 （TEL：03-3501-9726（直）） ■一般社団法人環境共創イニシアチブ　地域プラットフォーム担当 （TEL：03-5565-3970）		
紹介 HP	https://shoeneshindan.jp/ （一般社団法人環境共創イニシアチブの HP にリンク）		

省エネ補助金（省エネルギー投資促進支援事業費補助金、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金）			
（概要）			補助事業
工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、非化石エネルギーへの転換にも資する先進的な省エネ設備・機器の導入を支援し、費用の一部を補助するものです。			
予算額 （百万円）	令和 6 年度補正：111,000 （全国ベース）	交付先	中小企業等
		補助率	1/2、1/3 等（補助対象となる設備により異なる）
問い合わせ先	■経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー課 （TEL：03-3501-9726(直)） ■一般社団法人環境共創イニシアチブ　事業第１部 （Ⅰ）工場・事業場型 先進枠　03-5565-3840 一般枠／中小企業投資促進枠　03-5565-4463 （Ⅱ）電化・脱炭素燃転型　03-5565-3840 （Ⅳ）エネルギー需要最適化型　03-5565-4773		
紹介 HP	https://syouenehojyokin.sii.or.jp/?utm_source=other&utm_medium=cpc&utm_campaign=banner&utm_id=cp037 （一般社団法人環境共創イニシアチブの HP にリンク）		

省エネルギー設備投資利子補給金			
（概要）			補助事業
省エネルギーに資する設備投資等（以下「利子補給対象事業」という。）を行う民間団体等（以下「利子補給対象事業者」という。）に対して、沖縄振興開発金融公庫及び環境共創イニシアチブが指定する機関（「指定金融機関」という。）が行った融資に係る利子補給金を交付します。			
予算額 （百万円）	令和 7 年度：1,300 （全国ベース）	交付先	民間事業者等
		補助率	利子補給率：最大 1.0% 利子補給期間：最長 10 年間
問い合わせ先	■経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課(TEL：03-3501-9726(直)) ■一般社団法人環境共創イニシアチブ事業第 1 部（TEL：03-5565-4460）		
紹介 HP	https://sii.or.jp/rishihokyu07/ （一般社団法人環境共創イニシアチブの HP にリンク）		

住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業			
（概要）			補助事業
大幅な省エネ実現と再エネの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化を中心に、民生部門の省エネ投資を促進することを目的に費用の一部を補助します。			
予算額 （百万円）	令和 7 年度：5,500 （全国ベース）	交付先	新築住宅を建築・購入する個人、新築住宅の販売者となる法人
		補助率	1/2、2/3 等
問い合わせ先	■経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー課 （TEL：03-3501-9726(直)） ■一般社団法人環境共創イニシアチブ ZEB 事務局 （TEL：03-5565-4063） ■一般社団法人環境共創イニシアチブ 事業第 2 部（TEL：03-5565-3110）		

クリーンエネルギー自動車導入促進補助金			
（概要）			補助事業
導入初期段階にある電気自動車や燃料電池自動車等について、購入費用の一部補助を通じて初期需要の創出・量産効果による価格低減を促進するとともに、需要の拡大を見越した企業の生産設備投資・研究開発投資を促進するものです。また、個人宅等における V2H 充放電設備等の購入費及び工事費を補助します。			
予算額 （百万円）	令和 6 年度補正：110,000 （全国ベース）	交付先	対象車を購入する個人、法人、地方公共団体、民間企業等
		補助率	定額、1/2 等(補助対象となる車両により異なる)
問い合わせ先	■経済産業省製造産業局自動車課(TEL：03-3501-1618(直)) ■一般社団法人次世代自動車振興センター 令和 5 年度補正 CEV 補助金お問合せ窓口（ナビダイヤル：0570-001-136）		
紹介 HP	https://www.cev-pc.or.jp/ （一般社団法人次世代自動車振興センターの HP にリンク）		

クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金			
（概要）			補助事業
クリーンエネルギー自動車の普及と表裏一体にある充電・水素充てんインフラの整備を進めるため、購入費用の一部を補助するものです。			
予算額 （百万円）	令和７年度：10,000 （全国ベース）	交付先	購入者、設置事業者等
		補助率	定額、1/2、2/3（補助対象事業により異なる）
問い合わせ先	■経済産業省製造産業局自動車課（TEL：03-3501-1511） ■一般社団法人次世代自動車振興センター 充電インフラ整備事業　お問い合わせ窓口（TEL：0570-000-299）		
紹介 HP	https://www.cev-pc.or.jp/#no02 （一般社団法人次世代自動車振興センターの HP にリンク）		

石油貯蔵施設立地対策等交付金			
（概要）			交付金事業
石油貯蔵施設の周辺の地域における住民の福祉の向上を図るため特に必要があると認められる公共用の施設で、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものの整備を図り、石油貯蔵施設の設置の円滑化に資することを目的としています。			
予算額 （百万円）	令和７年度：5,200 （全国ベース）	交付先	沖縄県及び石油貯蔵施設立地・隣接市町村
		交付率	予算範囲内（定額交付）
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部エネルギー・燃料課（TEL：098-866-1759（直））		

沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業			
（概要）			委託事業・補助事業
沖縄においてカーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていくため、クリーンエネルギーの導入に関する実現可能性調査を実施するとともに、沖縄での導入が進んでいないクリーンエネルギーの導入に向けた実証を行う事業者を支援し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていきます。			
予算額 （百万円）	令和７年度：900	交付先	民間企業等
		補助率等	調査事業（委託）：定額 実証事業（補助）：8/10
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部エネルギー・燃料課（TEL：098-866-1759（直））		

（新事業創出の支援等）

<table>
<tr><th colspan="4">ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金</th></tr>
<tr><td colspan="3">（概要）</td><td>補助事業</td></tr>
<tr><td colspan="4">【①製品・サービス高付加価値化枠】
革新的な新製品・新サービス開発の取組に必要な設備・システム投資等を支援します。
【②グローバル枠】
海外事業を実施し、国内の生産性を高める取組に必要な設備・システム投資等を支援します。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算額
（百万円）</td><td rowspan="2">中小企業生産性革命推進事業
令和 6 年度補正予算：
340,000 の内数
（全国ベース）</td><td>交付先</td><td>中小企業・小規模事業者</td></tr>
<tr><td>補助率</td><td>①製品・サービス高付加価値化枠
中小企業　　：１／２
小規模・再生：２／３

②グローバル枠
中小企業：１／２
小規模　：２／３

※大幅な賃上げに取り組む事業者については、従業員数に応じて補助上限額を引き上げます（例外あり）
※最低賃金の引き上げに取り組む事業者については、補助率を2/3に引き上げます（例外あり）</td></tr>
<tr><td>問い合わせ先</td><td colspan="3">沖縄総合事務局経済産業部地域経済課（TEL：098-866-1730(直)）</td></tr>
<tr><td>紹介HP</td><td colspan="3">ものづくり補助金総合サイト
http://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html
https://www.teitanso.or.jp/monohojo/</td></tr>
</table>

中小企業省力化投資補助金	
（概要）	補助事業

人手不足解消に効果のあるロボットや IoT などの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

①カタログ注文型
【補助対象】
補助対象としてカタログに登録された製品等。
製品カタログは紹介 HP に記載されている URL 先に掲載されています。
【補助上限額】
従業員数 5 名以下： 200 万円（300 万円）
従業員数 6～20 名： 500 万円（750 万円）
従業員数 21 名以上:1,000 万円(1,500 万円)
※各申請における補助額の合計が補助上限額に達するまでは、複数回の応募・交付申請が可能です。

②一般型
【補助対象】
省力化効果があるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステムなどを導入し、「労働生産性 年平均成長率 4%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。
【補助上限額】
従業員数 5 名以下 ： 750 万円（1,000 万円）
従業員数 6～20 名 ：1,500 万円（2,000 万円）
従業員数 21 名～50 名 :3,000 万円（4,000 万円）
従業員数 51 名～100 名：5,000 万円（6,500 万円）
従業員数 101 名以上 :8,000 万円(10,000 万円)
①②【賃上げ要件を達成した場合（）内の値に補助上限額を引き上げ】

予算額 （百万円）	令和 5 年度補正予算：1000,000 （全国ベース）	交付先	中小企業・小規模事業者
		補助率	①1/2 ②1/2（中小企業） 2/3（小規模・再生事業者）
問い合わせ先	中小企業省力化投資補助事業 コールセンター（TEL：0570-099-660） 沖縄総合事務局経済産業部地域経済課（TEL：098-866-1730(直)）		
紹介 HP	https://shoryokuka.smrj.go.jp/ （中小企業省力化投資補助金サイトにリンク）		

（先頭に戻る）

事業承継・M&A補助金			
（概要）			補助事業
事業承継・M&A、グループ化後の経営革新（設備投資や販路開拓等）や、M&A時の専門家活用費用等を支援します。 【補助上限額】 事業承継促進枠　600～800万円（調整中） 専門家活用枠　600～800万円 廃業・再チャレンジ枠　150万円（調整中） PMI 推進枠　（調整中）			
予算額 （百万円）	令和6年度補正：340,000の内数（全国ベース）	交付先	中小企業者等
		補助率	1/2、2/3
問い合わせ先	事業承継・M&A補助金事務局050-3145-3812（専門家活用）※他3枠については調整中		

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）			
（概要）			補助事業
本事業は、「中小企業の特定ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針」に基づき、特定ものづくり基盤技術（情報処理、精密加工、立体造形等の 12 技術分野）及び IoT、AI 等の先端技術を活用した高度なサービスに関する研究開発や試作品開発等の取組を支援し、中小企業のものづくり基盤技術及びサービスの高度化を通じて、イノベーションによる我が国製造業及びサービス業の国際競争力の強化を図ることを目的としています。 【通常枠】 ・補助上限額：単年度　4,500万円以下 2年度の合計　7,500万円以下 3年度の合計　9,750万円以下 【出資獲得枠】 ・補助上限額：単年度　1億円以下 2年度の合計　2億円以下 3年度の合計　3億円以下			
予算額 （百万円）	令和7年度当初：12,300 （全国ベース）	交付先	事業管理機関
		補助率	大学・公設試等：定額（条件有） 上記以外（中小企業）：　2/3以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課（TEL：098-866-1730(直)）		
紹介HP	https://www.chusho.meti.go.jp/support/innovation/2025/250217kobo.html （中小企業庁のHPにリンク）		

（先頭に戻る）

中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金			
（概要）			補助事業
本事業は、地域の雇用を支える中堅・中小企業が、人手不足等の喫緊の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方における持続的な賃上げを実現することを目的としています。 【補助事業の要件】 ①投資額 10 億円以上（専門家経費・外注費を除く補助対象経費分） ②補助事業の終了後 3 年間の対象事業に関わる従業員等 1 人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、全国の過去３年間の最低賃金の年平均上昇率（4.5%）以上			
予算額 （百万円）	令和 6 年度補正：140,000 の内数 令和 7 年度当初予算：870 （全国ベース）	交付先	中小企業者（常時使用する従業員 2,000 人以下）
		補助率	1/3 以内 （補助上限額 50 億円）
問い合わせ先	中堅・中小成長投資補助金サポートセンター（℡：050-3668-7818）		
紹介 HP	https://seichotoushi-hojo.jp/		

中小企業成長加速化補助金			
（概要）			補助事業
本事業は、一般的に賃金水準が高く、輸出による外需獲得やサプライチェーンへの波及効果も大きい将来の売上高１００億円を目指して、大胆な投資を進めようとする中小企業者の取組を支援することを目的としています。 【補助事業の要件】 ①投資額１億円以上（税抜き）であること ②補助金の公募の申請時までに補助事業者の「100 億宣言」が「100 億宣言ポータルサイト」に公表がされていること。※１次公募においては、補助金の公募の申請と併せて「100 億宣言」の申請を行うこと ③一定の賃上げ要件を満たす今後５年程度の事業計画を策定すること ④日本国内において補助事業を実施すること。			
予算額 （百万円）	令和 6 年度補正：340,000 の内数 （全国ベース）	交付先	中小企業者（売上高 10 億円以上、100 億円未満）
		補助率	1/2 以内 （補助上限額 5 億円）
問い合わせ先	中小企業成長加速化補助金事務局（℡：0570-07-4153）		
紹介 HP	https://growth-100-oku.smrj.go.jp/		

<table>
<tr><th colspan="4">中小企業新事業進出補助金</th></tr>
<tr><td colspan="3">（概要）</td><td>補助事業</td></tr>
<tr><td colspan="4">既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援し、新規事業への挑戦を促進します。
基本要件に、企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦（新規性）や賃金要件等があります。
【補助金額】
従業員数 20 人以下 750 万円～2,500 万円（3,000 万円）
従業員数 21～50 人 750 万円～4,000 万円（5,000 万円）
従業員数 51～100 人 750 万円～5,500 万円（7,000 万円）
従業員数 101 人以上 750 万円～7,000 万円（9,000 万円）

※ 賃上げ特例の適用による補助上限額の引上げを受ける事業者の場合、括弧内の補助上限額を適用</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算額
（百万円）</td><td rowspan="2">基金の活用：150,000 （全国ベース）</td><td>交付先</td><td>中小企業等</td></tr>
<tr><td>補助率</td><td>1/2</td></tr>
<tr><td>問い合わせ先</td><td colspan="3">新事業進出補助金事務局
（コールバック予約システム https://shinjigyou.resv.jp/）
沖縄総合事務局経済産業部地域経済課（TEL：098-866-1730(直)）</td></tr>
<tr><td>紹介 HP</td><td colspan="3">https://shinjigyou-shinshutsu.smrj.go.jp/</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th colspan="4">沖縄型スタートアップ拠点化推進事業（地域課題解決型スタートアップ支援事業）</th></tr>
<tr><td colspan="3">（概要）</td><td>委託事業・補助事業</td></tr>
<tr><td colspan="4">【委託事業】
本事業は、地域課題に向き合い、実証実験を通じて地域課題解決事業の開発に取り組むスタートアップ企業に対し、経営アドバイスを通じた社会実装・事業拡大を支援するとともに、地域課題を抱える県内自治体とスタートアップ企業とのマッチングを行います。これにより、当該地域課題の解決を目指すとともに、スタートアップ企業の県内への定着・成長により、沖縄県の産業を振興することを目的とします。

【補助事業】
スタートアップエコシステムの構築に向けて、地域課題を抱える県内自治体とソリューションを持つスタートアップとをマッチングし、地域課題解決に係る実証実験を行う際に必要な経費の補助を行うことで、沖縄におけるスタートアップの更なる創出及び着実な成長を後押しすることを目的とします。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算額
（百万円）</td><td rowspan="2">令和 7 年度当初予算：360 の内数</td><td>交付先</td><td>委託事業：民間企業等
補助事業：中小企業者（みなし大企業除く）</td></tr>
<tr><td>補助率</td><td>委託事業：定額
補助事業：8/10 以内
（補助上限額 400 万円）</td></tr>
<tr><td>問い合わせ先</td><td colspan="3">内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課（TEL：098-866-1727(直)）</td></tr>
<tr><td>紹介 HP</td><td colspan="3">https://www.ogb.go.jp/keisan/3842/f_00/250226_01</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th colspan="4">沖縄型スタートアップ拠点化推進事業（スタートアップ集積拠点支援事業）</th></tr>
<tr><td colspan="3">（概要）</td><td>補助事業</td></tr>
<tr><td colspan="4">本事業は、スタートアップエコシステムの構築に向けて、県内コワーキングスペース等を活用したスタートアップ集積拠点におけるスタートアップ支援の取組に必要な補助や、県内におけるバイオ関連分野をはじめとする研究開発型スタートアップに対して事業化・商用化に向けた研究開発に必要な経費の補助を行うことで、沖縄発スタートアップの更なる創出及び着実な成長を後押しすることを目的とします。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算額
（百万円）</td><td rowspan="2">令和 7 年度当初予算：360 の内数</td><td>交付先</td><td>沖縄県内にコワーキングスペース等を有する法人又は個人事業者</td></tr>
<tr><td>補助率</td><td>8/10 以内
（補助上限額 2,000 万円）</td></tr>
<tr><td>問い合わせ先</td><td colspan="3">内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課（TEL：098-866-1730(直)）</td></tr>
<tr><td>紹介 HP</td><td colspan="3">https://www.ogb.go.jp/keisan/3842/f_00/240201_01</td></tr>
</table>

（海外展開支援等）

沖縄域外競争力強化促進事業費補助金			
（概要）			補助事業
沖縄から搬出される生産物の増加を図るため、先進的若しくは沖縄の特色を生かした生産物を生産する事業又は現に沖縄に搬入されている生産物の沖縄県内における自給率の向上を図るため、沖縄県内において当該生産物を生産する事業に要する経費を総合的に支援することにより、沖縄の製造業等の域外競争力強化を促進し、もって沖縄の産業の振興に寄与することを目的としています。			
予算額 （百万円）	令和7年度：971の内数 （沖縄管内）	交付先	沖縄から搬出される生産物の増加を図るために行う「先進的事業」若しくは「沖縄の特色を生かした事業」又は現に沖縄に搬入されている生産物の沖縄県内における自給率の向上を図るために行う「自給率向上事業」を又はこれらの事業に係る計画を策定する「事業計画策定事業」を行う者。
		補助率	2/3以内（補助上限額200百万円）
問い合わせ先	内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課(TEL：098-866-1731(直))		
紹介HP	https://www8.cao.go.jp/okinawa/4/ikigai/ikigai.html （内閣府のHPにリンク）		

（伝統的工芸品産業支援）

伝統的工芸品産業支援補助金			
（概要）			補助事業
「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」の規定に基づき、各産地の伝統的工芸品の原材料確保対策事業、若手後継者の創出育成事業、観光など異分野との連携や他産地との連携事業、国内外の大消費地での需要開拓事業などに対して支援します。			
予算額(百万円)	令和7年度：363 (全国ベース)	交付先	国指定伝統的工芸品の製造協同組合等
		補助率	2/3（一部 1/2）以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課（TEL：098-866-1730(直))		

分野：観光、運輸業

以下の事業名等をクリックすると個別説明ページに移動します。

（持続可能な観光地域づくり）

地域における受入環境整備促進事業	観光地・観光産業における人材不足対策事業	持続可能な観光推進モデル事業
ＩＣＴ等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化	世界に誇る観光地を形成するためのＤＭＯ体制整備事業	

（地方誘客促進によるインバウンド拡大・地域の魅力向上等）

地方創生プレミアムインバウンドツアー集中展開事業	地域観光魅力向上事業	オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業

（運輸関係）

地域公共交通確保維持改善事業	「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト	モーダルシフト等推進事業
船員計画雇用促進等事業	若年内航船員確保推進事業・海洋教育推進事業	

（持続可能な観光地域づくり）

地域における受入環境整備促進事業（事業期間：令和7年度）			
（概要） 全国の観光施設・公共交通機関等における受入環境整備の取組を支援するとともに、地域資源の保全・活用等に資する取組を集中的に支援します。			補助事業等
予算額（百万円）	令和7年度予算：620 ※令和6年度補正予算も活用 （全国ベース）	交付先	・地方公共団体 ・観光地域づくり法人（DMO） ・民間事業者　等
		補助率	1/2、1/3等
問い合わせ先	国土交通省観光庁外客受入担当参事官室　（TEL：03-5253-8972）		
紹介HP	https://www.mlit.go.jp/kankocho/yosan_zeisei/yosan/index.html （令和7年度観光庁関係予算概要 4P） https://www.mlit.go.jp/kankocho/kobo_2024_00002.html （観光庁HP＿公募情報＿2025年）		

観光地・観光産業における人材不足対策事業（事業期間：令和7年度）			
（概要） 外国人材の確保の促進・観光人材の育成に資する教育プログラムの充実等を通じた経営の高度化の促進・事業者間連携を通じた人材の有効活用や省人化を図る取組の促進などの人手不足対策を実施します。			補助事業等
予算額（百万円）	令和7年度：130 ※令和6年度補正予算も活用 （全国ベース）	交付先	宿泊事業者
		補助率	上　限：1施設あたり500万円 補助率：1/2
問い合わせ先	国土交通省観光庁観光産業課　（TEL：03-5253-8367）		
紹介HP	https://www.mlit.go.jp/kankocho/yosan_zeisei/yosan/index.html （令和7年度観光庁関係予算概要 5P） https://www.mlit.go.jp/kankocho/kobo_2024_00002.html （観光庁HP＿公募情報＿2025年）		

<table>
<tr><th colspan="4">持続可能な観光推進モデル事業（事業期間：令和7年度）</th></tr>
<tr><td colspan="3">（概要）</td><td>補助事業等</td></tr>
<tr><td colspan="4">日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D) に基づく地域における持続可能な観光計画等の策定・改定を支援するとともに、調査事業として、地方公共団体等が地域の観光関係者と連携し、 観光地のGX化や地域の自然・文化・生業等の保全・活用の推進等、地域の持続可能性の向上に資するモデル実証を実施します。</td></tr>
<tr><td>予算額（百万円）</td><td>令和7年度：50
（全国ベース）</td><td>交付先</td><td>補助事業：地方公共団体、DMO　等
調査事業：ガイドラインロゴ取得済、又は事業実施後にガイドラインロゴの取得を行う地方公共団体・DMO　等</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>補助率</td><td>1/2（上限500万円）</td></tr>
<tr><td>問い合わせ先</td><td colspan="3">国土交通省観光庁外客受入担当参事官室　（TEL：03-5253-8972）</td></tr>
<tr><td>紹介HP</td><td colspan="3">https://www.mlit.go.jp/kankocho/yosan_zeisei/yosan/index.html
（令和7年度観光庁関係予算概要 6P）
https://www.mlit.go.jp/kankocho/kobo_2024_00002.html
（観光庁HP＿公募情報＿2025年）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th colspan="4">ＩＣＴ等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化（事業期間：令和7年度）</th></tr>
<tr><td colspan="4">（概要）　補助事業
インバウンドの更なる増加に伴い、消費額の拡大や地方誘客の促進を図りながら、高い経済効果を全国に波及させる必要があるところ、全国の観光地における個々の観光スポットや広域的な周遊に係る一体的な環境整備の取組等を支援します。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算額（百万円）</td><td rowspan="2">令和7年度：1,866
※令和6年度補正予算も活用
（全国ベース）</td><td>交付先</td><td>・地方公共団体
・観光地域づくり法人（DMO）
・民間事業者 等</td></tr>
<tr><td>補助率</td><td>① インバウンド受入環境整備高度事業 1/2
② 二次交通の高度化 2/3
③ インバウンド安全・安心対策推進事業 1/2
④ 観光地域振興無電柱化推進事業
国は補助対象経費の1/2を補助対象事業者に補助、補助対象事業者は補助対象経費の1/2または2/3を間接補助対象事業者に補助
⑤ 先進的なサイクリング環境整備事業1/2
⑥ 歴史的観光資源高質化支援事業 1/3
⑦ 免税対応（新規）定額15万円</td></tr>
<tr><td>問い合わせ先</td><td colspan="3">国土交通省観光庁外客受入担当参事官室　（TEL：03-5253-8972）</td></tr>
<tr><td>紹介HP</td><td colspan="3">https://www.mlit.go.jp/kankocho/yosan_zeisei/yosan/index.html
（令和7年度観光庁関係予算概要 7P）
https://www.mlit.go.jp/kankocho/kobo_2024_00002.html
（観光庁HP＿公募情報＿2025年）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th colspan="4">世界に誇る観光地を形成するためのＤＭＯ体制整備事業（事業期間：令和7年度）</th></tr>
<tr><td colspan="4">（概要）
全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人（DMO）の体制を強化します。</td><td>補助事業等</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算額（百万円）</td><td rowspan="2">令和7年度予算：400
（全国ベース）</td><td>交付先</td><td colspan="2">・地方公共団体
・観光地域づくり法人（DMO）</td></tr>
<tr><td>補助率</td><td colspan="2">定額
① 外部専門人材の登用 － 上限 1,500 万円
② 中核人材の確保及び育成 － 500 万円
③ 安定的な財源の確保
➢ 計画策定 500 万円
➢ 勉強会、シンポジウム等の開催 200万円</td></tr>
<tr><td>問い合わせ先</td><td colspan="4">国土交通省観光庁観光地域振興課観光地域づくり法人支援室
（TEL：03-5253-8328）</td></tr>
<tr><td>紹介HP</td><td colspan="4">https://www.mlit.go.jp/kankocho/yosan_zeisei/yosan/index.html
（令和7年度観光庁関係予算概要 9P）
https://www.mlit.go.jp/kankocho/kobo_2024_00002.html
（観光庁HP＿公募情報＿2025年）</td></tr>
</table>

（地方誘客促進によるインバウンド拡大）

<table>
<tr><th colspan="4">地方創生プレミアムインバウンドツアー集中展開事業（事業期間：令和7年度）</th></tr>
<tr><td colspan="4">（概要）
効果的に消費額拡大を図るために、消費意欲が旺盛なインバウンド客をターゲットに、我が国が誇る観光資源を生かした高価格帯商品の造成を集中的に支援します。</td><td>補助事業等</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算額（百万円）</td><td rowspan="2">令和6年度補正予算：
2,000
（全国ベース）</td><td>交付先</td><td colspan="2">・地方公共体
・観光地域づくり法人（DMO）
・民間事業者　等</td></tr>
<tr><td>補助率</td><td colspan="2">最低事業費1,500万円
1,000万円定額＋250～3,500万円
（1/2）</td></tr>
<tr><td>問い合わせ先</td><td colspan="4">国土交通省観光庁観光資源課（TEL：03-5253-8924）
国土交通省観光庁国際観光課（TEL：03-5253-8923）</td></tr>
<tr><td>紹介HP</td><td colspan="4">https://www.mlit.go.jp/kankocho/yosan_zeisei/yosan/index.html
（令和7年度観光庁関係予算概要 41P）
https://www.mlit.go.jp/kankocho/kobo_2024_00002.html
（観光庁HP＿公募情報＿2025年）</td></tr>
</table>

地域観光魅力向上事業（事業期間：令和7年度）			
（概要） 将来に亘って持続的に地方誘客が促進されるよう、まだ観光に未活用な地域資源の活用など、地域資源を活用した収益性が高く独自性・新規性のある観光コンテンツの開発から、適切な販路開拓や情報発信の総合的な支援を行い、中長期に亘って販売可能なビジネスモデルづくりを支援します。			補助事業等
予算額（百万円）	令和6年度補正予算： 4,000（全国ベース）	交付先	・地方公共団体 ・観光地域づくり法人（DMO） ・民間事業者　等
		補助率	400 万円まで定額（10/10）、 400万円を超える部分については 1/2（上限1,250万円）
問い合わせ先	国土交通省観光庁観光資源課　（TEL：03-5253-8924）		
紹介HP	https://www.mlit.go.jp/kankocho/yosan_zeisei/yosan/index.html （令和7年度観光庁関係予算概要 42P） https://www.mlit.go.jp/kankocho/kobo_2024_00002.html （観光庁HP＿公募情報＿2025年）		

オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業（事業期間：令和7年度）			
（概要） オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた、観光需要の分散・平準化やマナー啓発等の様々な取組を総合的に支援します。			補助事業
予算額（百万円）	令和6年度補正予算： 4,000（全国ベース）	交付先	・地方公共団体 ・観光地域づくり法人（DMO） ・民間事業者　等
		補助率	①　地域一体型：　2/3 （上限 8,000 万円） ②　実証・個別型：1/2 （上限 5,000万円）
問い合わせ先	国土交通省観光庁外客受入担当参事官室　（TEL：03-5253-8972）		
紹介HP	https://www.mlit.go.jp/kankocho/yosan_zeisei/yosan/index.html （令和7年度観光庁関係予算概要 43P） https://www.mlit.go.jp/kankocho/kobo_2024_00002.html （観光庁HP＿公募情報＿2025年）		

（運輸関係）

地域公共交通確保維持改善事業（事業期間：令和7年度）

（概要）　補助事業

生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援することを目的とします。

●地域公共交通確保維持事業

〇地域間幹線バス交通・地域内フィーダー交通の運行

・地域間交通ネットワークを形成する幹線バス交通の運行や車両購入等を支援

・過疎地域等のコミュニティバス・デマンドタクシー・自家用有償旅客運送等の運行や車両購入費、貨客混載ための車両改造費を支援

・旅客運送サービス継続のためのダウンサイジング等の取組を支援

〇離島航路の運航

・離島住民の日常生活に不可欠な交通手段である、離島航路の運航等を支援

〇エリア一括協定運行

・交通事業者が一定のエリアを一括して運行（エリア一括協定運行）する場合における長期安定的な支援

●地域公共交通バリア解消促進等事業

〇 バリアフリー化のためのノンステップバス・福祉タクシーの導入、鉄道駅における内方線付点状ブロックの整備

〇 経営基盤の脆弱な地域の鉄道の施設・車両の更新

〇 障害者用ICカードの導入 等

●地域公共交通調査等事業

〇 公共交通のマスタープランである「地域公共交通計画」の策定に資する調査等

〇 バリアフリー化を促進するためのマスタープラン・基本構想の策定に係る調査

〇 ローカル鉄道に係る官民共創による公共交通再構築を促すため、協議会の開催、調査事業、実証事業等を支援（地域公共交通再構築調査事業）

沖縄総合事務局では、幹線バス交通ネットワーク（補助対象路線8系統）、地域内支線（フィーダー）交通（4市1町2村9系統）、離島航路（補助対象15航路）、及び公共交通の確保・維持・改善に資する調査について支援を実施します。

予算額（億円）	令和7年度：209（内数） 令和6年度補正：326（内数） （全国ベース）	交付先	一般乗合旅客自動車運送事業者又は地域公共交通活性化再生法に基づく協議会 等
		補助率	地域公共交通確保維持事業：1/2 等 地域公共交通バリア解消促進等事業 1/3 等 地域公共交通調査等事業：1/2 等
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室(TEL：098-866-1812(直))		
紹介HP	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html（国土交通省のHPにリンク）		

<table>
<tr><th colspan="4">「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト(事業期間：令和7年度)</th></tr>
<tr><td colspan="4">（概要）
補助事業
「『交通空白』解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト」は、「『交通空白』解消緊急対策事業」、「共創モデル実証運行事業」、「モビリティ人材育成事業」、「日本版 MaaS 推進・支援事業」に要する経費等を支援し、全国各地の「交通空白」の解消や、各地の「様々な分野の「共創」によるくらしのための交通の創出や持続を図る補助事業です。
事業ごとの具体的な内容は以下のとおりです。

●「交通空白」解消緊急対策事業
地方創生の柱である交通サービスの維持向上を目的として「交通空白」の課題がある地域において、公共ライドシェア・日本版ライドシェア、AI オンデマンドバスや 乗合タクシー等の導入を支援する事業です。

●共創モデル実証運行事業
官民・交通事業者間・他分野など複数の主体の「共創」（連携・協働）による取組みや「共創」を支える仕組みの構築を支援する事業です。

●モビリティ人材育成事業
地域交通を軸とした「共創」の取組みの促進・普及に向け、モビリティ人材の育成に関する仕組みの構築・運営を支援する事業です。

●日本版 MaaS 推進・支援事業
公共交通とそれ以外の多様なサービスを 1 つのサービスとして、デジタルを活用して提供したうえで、データの連携・利活用等により地域が抱える様々な課題の解決に向けた取組みを支援する事業です。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算額（億円）</td><td rowspan="2">令和7年度：209（内数）
令和6年度補正：326（内数）
（全国ベース）</td><td>交付先</td><td>・交通空白解消緊急対策：地方自治体等又はそれらを含んだ協議会
・共創モデル実証運行、モビリティ人材育成：交通事業者等を含む複数主体で構成される協議会や連携スキーム等
・日本版 MaaS 推進・支援：地方公共団体、地方公共団体と連携した民間事業者又はこれらを構成員とする協議会</td></tr>
<tr><td>補助率</td><td>・交通空白解消緊急対策、共創モデル実証、日本版 MaaS 推進・支援：500 万円まで定額、500 万円を超える部分は 2/3(上限 1 億円)等
・モビリティ人材育成：上限 3,000 万円等</td></tr>
<tr><td>問い合わせ先</td><td colspan="3">沖縄総合事務局運輸部企画室(TEL：098-866-1812(直))</td></tr>
<tr><td>紹介HP</td><td colspan="3">『交通空白』解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト</td></tr>
</table>

（先頭に戻る）

	（国土交通省のHPにリンク） https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000415.html （交通空白・共創・人材育成） https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000408.html （日本版MaaS） https://kotsu-kuhaku.jp/　（公募サイト）

モーダルシフト等推進事業（事業期間：令和7年度）			
（概要） 物流分野の労働力不足に対応するとともに、温室効果ガスの排出量を削減しカーボンニュートラルを推進するため、物流効率化法の枠組みの下、荷主・物流事業者を中心とする多様な関係者と連携したモーダルシフト等を推進します。 今年度事業では貨客混載をはじめとするラストワンマイルの配送効率化について過疎地域以外の取組も補助対象に追加します。			補助事業
予算額（百万円）	令和7年度：81.2 令和6年度補正：70 （全国ベース）	交付先	荷主企業及び貨物運送事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会
		補助率	・総合効率化計画策定事業 （定額・上限 200 万円 ＋ 最大 1/2・上限 300 万円※ ＝ 上限総額 500 万円） ・モーダルシフト推進事業・幹線輸送集約化推進事業・ラストワンマイル配送効率化推進事業・中継輸送推進事業 （最大 1/2・上限 500 万円 ＋ 最大 2/3・上限 500 万円※ ＝ 上限総額 1,000 万円） ※下線部が、省人化・自動化に資する機器導入等の計画、実際に当該機器を用いて運行する場合の補助上限と補助率
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（TEL：098-866-1812（直））		
紹介HP	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/ms_subsidy.html （国土交通省のHPにリンク） https://www.mlit.go.jp/page/content/001854893.pdf （令和７年度物流・自動車局関係予算概要にリンク）		

船員計画雇用促進等事業（事業期間：令和7年度）			
（概要） 内航船員の著しい高齢化等に対応するため、海上運送法に基づき、認定を受けた日本船舶・船員確保計画に従って、内航船員を雇用し、訓練する海事事業者に対し、助成金を支給します。			補助事業
予算額（百万円）	令和7年度：86（内数） （全国ベース）	交付先	日本船舶・船員確保計画の認定を受けた海事事業者
		補助率	新人船員一人当たりの助成額:最大60万円
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部船舶船員課(TEL：098-866-1838(直))		
紹介HP	http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk4_000011.html （国土交通省のHPにリンク）		

若年内航船員確保推進事業・海洋教育推進事業（事業期間：令和7年度）	
（概要） ・安定的な国内海上輸送の確保を図るため、海事思想の普及、啓発活動及び海事産業の人材の確保･育成に関する取組を実施し、若年層の内航船員の確保を推進します。 ・海洋立国日本の担う人材の確保・育成を図るため、小学校高学年及び中学生を対象に「海事教室」「体験学習」等の海洋教育を推進します。	直轄事業
予算額（百万円）	令和7年度：10（全国ベース）
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部船舶船員課(TEL：098-866-1838(直)) 若年内航船員確保推進事業関係 沖縄総合事務局運輸部総務運航課(TEL：098-866-1836(直)) 海洋教育推進事業関係

（先頭に戻る）

その他

沖縄総合事務局では、市町村による沖縄振興施策の企画立案の支援、跡地利用に取り組む市町村に対する支援、国有財産による地域貢献などにも取り組んでいます。これらの主な取組について紹介します。

以下の事業名等をクリックすると概要ページに移動します。

（市町村施策支援）

市町村による沖縄振興施策の企画立案の支援

（北部振興）

沖縄北部連携促進特別振興事業費（非公共）
沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費（公共）

（跡地利用対策）

市町村支援事業

（財務関係）

予算執行調査	災害復旧事業	財政融資資金の貸付
国有財産関係		

（沖縄総合観光施策推進室）

沖縄県内の市町村等からのニーズを的確に吸い上げ、観光施策に反映

（市町村施策支援）

市町村による沖縄振興施策の企画立案の支援	
（概　要） 沖縄市町村施策支援室では、「北部担当」、「中南部担当」、「離島担当」、「子供の貧困担当」、「福祉・医療・教育担当」を設け、市町村による沖縄振興施策の企画立案を後押しし、各種相談に応じる体制づくりを行っており、国の立場での助言を行い、必要な省庁等への繋ぎを行います。 また、市町村施策支援アドバイザーの派遣事業などの取り組みも行います。	
問い合わせ先	沖縄総合事務局総務部市町村施策支援推進官（TEL：098-866-0047　（直））
紹介HP	沖縄の離島活性化の取組（内閣府のHPにリンク） https://www8.cao.go.jp/okinawa/tyurasima/ritou.html 沖縄の子供の貧困対策に向けた取組（内閣府のHPにリンク） https://www8.cao.go.jp/okinawa/3/kodomo-hinkon/okinawakodomo.html

（北部振興）

・沖縄北部連携促進特別振興事業費（非公共） ・沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費（公共）			
（概要） 県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域の自立的発展を図るため、北部地域の連携を促進しつつ、産業の振興や定住条件の整備に資する事業を実施します。			補助事業
予算措置状況	令和7年度 非公共 49.5億円、 公共 26.2億円	交付先	北部12市町村等
		補助率	非公共：8/10 公共：各公共事業の沖縄県の嵩上げされた高率の補助率を適用
問い合わせ先	沖縄総合事務局総務部市町村施策支援推進官（TEL：098-866-0047　（直））		
紹介HP	https://www8.cao.go.jp/okinawa/6/64.html（内閣府のHPにリンク）		

（跡地利用対策）

市町村支援事業	
（概要） 駐留軍用地又は返還跡地の利用の実現に向けた主体的な取組を行っている市町村に対し、アドバイザーやプロジェクト・マネージャー等の専門家の派遣、各種会議等の開催など柔軟な支援方策を展開しています。	直轄事業
問い合わせ先	沖縄総合事務局総務部跡地利用対策課（TEL：098-866-0048　（直））
紹介HP	http://atochi.ogb.go.jp/shienjigyo/

（先頭に戻る）

（財務関係）

予算執行調査	
（概要） 財務部では、財務省及び全国の財務局等と協力して予算執行調査を実施しています。 予算執行調査とは、財務省主計局の予算担当職員や日常的に予算執行の現場に接する機会の多い財務局等職員が、予算の執行の実態を調査して改善すべき点等を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等につなげていく取組です（平成14年度から毎年度実施）。	
問い合わせ先	沖縄総合事務局財務部理財課(TEL：098-866-0092(直))
紹介HP	https://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu_zaisei/yosan_chousa

災害復旧事業	
（概要） 財務部では、地震や台風、大雨などで道路・河川や農業用施設、学校などの公共的な施設が被害を受けたときには、現地にて災害の状況や国が負担する復旧事業費の金額を確認するなどして、少しでも早く災害復旧が行われ、生活環境の安定が図られるよう努めています。	
問い合わせ先	沖縄総合事務局財務部理財課(TEL：098-866-0092(直))
紹介HP	https://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu_zaisei/zaisei_hukkyuu

財政融資資金の貸付	
（概要） 財務部では、地方公共団体が学校や病院の建設、上・下水道、廃棄物処理施設等の生活関連施設の整備等に資金が必要な場合、地方公共団体に財政融資資金の貸付を行っています。 貸付けた財政融資資金については実地監査において、使用状況、事業の成果等の実態を把握しているほか、地方公共団体の公営企業の経営状況についての把握も行っています。 また、財政融資資金の貸し手の立場から、地方公共団体の債務償還能力及び資金繰り状況を把握し、その結果概要を「診断表」として地方公共団体に情報提供も行っています。	
問い合わせ先	沖縄総合事務局財務部理財課(TEL：098-866-0092(直))
紹介HP	https://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu_yuushi

国有財産関係～国有財産の最適利用に向けて～	
（概要） 財務部では、庁舎などの公用財産、国営公園や道路・河川などの公共用財産といった行政財産の効率的な使用のための総合調整や国有財産を活用した災害対応･防災対応を行っているほか、国として保有する必要のない国有地は売却などを通じ国の財政に貢献するとともに、地域と連携した有効活用・最適利用を図ることによって地域・社会のニーズに対応しています。	
問い合わせ先	沖縄総合事務局財務部管財総括課(TEL：098-866-0096(直))
紹介HP	https://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu_kokuyuu

（先頭に戻る）

（沖縄総合観光施策推進室）

沖縄県内の市町村等からのニーズを的確に吸い上げ、観光施策に反映	
（概要） 沖縄の市町村等からの観光に関するニーズを的確に吸い上げ、沖縄県内における国の部課室横断的な連携を推進することにより、観光施策の企画・立案・調整を積極的に行う体制を強化するため、沖縄総合観光施策推進室を令和３年１月に発足させました。 沖縄総合観光施策推進室では、令和２年４月沖縄総合事務局に設置された沖縄市町村施策支援室と連携を図りつつ、沖縄観光の「量から質への転換」、「質の高い持続可能な観光の推進」等に向けて積極的に取り組んでまいります。	
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部観光課(TEL：098-866-1812(直))

（先頭に戻る）